



有識者からの答申を受け、総量抑制を前提とした 公共施設マネジメント方針を策定

■ 本市の行財政改革のテーマとして、初めて公共施設マネジメントを選定

新たな行財政改革に向けて、平成24年4月、学識経験者、経済団体・労働団体代表など外部の有識者7名で構成する「北九州市行財政改革調査会」を設置しました。

同調査会において、公共施設マネジメントなど4つの項目について、約2年にわたり議論・検討が行われ、それぞれの項目について厳しい答申が示されました。

■ 行財政改革調査会からの答申を踏まえ、 公共施設の総量抑制などを定めた行財政改革大綱を策定

行財政改革調査会からの答申を踏まえ、平成26年2月、4つの改革の柱からなる北九州市行財政改革大綱を策定しました。

このうち、公共施設マネジメントについては、長期の目標数値を掲げて総量抑制に取り組むこととしています。

公共施設マネジメント方針 (北九州市行財政改革大綱より抜粋)

基本的な考え方

本市の公共施設マネジメントは、市民の安全・安心を確保し、子どもや孫の世代が安心して暮らせる地域社会を築いていくため、真に必要な公共施設を安全に保有し続けることができる運営体制を確立していくことを目的とします。

そのため、本市が保有する全ての公共施設を対象に、市全体の公共施設の総量抑制(保有量の縮減)、施設の維持管理・運営方法の見直し、資産の有効活用等、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取組み(公共施設マネジメント)を積極的に進めます。

公共施設マネジメントの推進に当たっては、「選択と集中」の観点から、本市のにぎわいづくりや活性化にも留意しながら、現在及び将来のニーズ等を見据えて公共施設を再構築するという視点が重要です。

公共施設は一度整備すると、長年にわたり世代を超えて使い続けることとなる一方、市民のニーズは時代とともに変化します。

市民全体の財産である公共施設を、時代に適合させ、多くの市民に効果的に活用してもらうための取組みを進めます。

取組みの視点

■総量抑制(保有量の縮減)

施設の整備から長期間が経過し、整備当初の使命が薄れたものや過剰なものについては廃止、縮小するとともに、民間での運営が可能な施設は積極的に民間化を進めるなど、市民の利用状況に留意しながら、市全体の公共施設の保有量の縮減に取り組めます。

また、老朽化した施設の更新にあたっては、できるだけ単独での更新は行わず、他の公共施設との複合化(※1)や多機能化(※2)を前提に検討を進めます。

■維持管理・運営方法の見直し

公共施設の維持管理・運営方法について、民間活力の導入等により、一層の効率化に取り組めます。

また、多くの市民が効果的に施設を利用できるよう、必要に応じて施設の位置づけを見直すことにより、広域化や多機能化による利用対象者の拡大に取り組めます。

■資産の有効活用

市民が公共施設をできるだけ長期間良好な状態で利用できるよう、ライフサイクルコスト(※3)縮減の可能性を十分検証した上で、計画的な予防保全の仕組みを導入し、公共施設の長寿命化に取り組めます。

また、公共施設の民間化・複合化・多機能化・廃止等によって生じた余剰地については、民間への売却や賃貸を積極的に進めるなど、効果的かつ効率的な資産活用に取り組めます。

■施設整備に関するルール

厳しい財政状況が予想される中、公共施設・インフラ(※4)の整備、特に新規事業の着手にあたっては、これまで以上に慎重な対応が必要です。

また、限られた財源を有効に活用するため、実施が予定されている事業については、新規・更新を問わず、全体の中で優先順位をつける仕組みをつくることも大変重要です。

そのため、事業の構想段階から必要性や効果等をしっかり検証するとともに、組織横断的に事業の優先順位を判断するなど、インフラを含めた公共施設の整備に関する新たな仕組みづくりに取り組めます。

取組み目標

公共施設マネジメントの取組みに実効性を持たせるため、公共施設の総量抑制の目標数値を設定します。目標数値については、公共施設マネジメント方針や、施設分野別の実行計画等を推進することにより、

少なくとも、「今後40年間で保有量を約20%削減する」ことを目指します。

※1 複合化:1つの土地・建物に複数の施設を集合させること。

※2 多機能化:1つの施設に複数の機能を持たせること。

※3 ライフサイクルコスト:個々の施設にかかる企画、設計、建設、運用、修繕、解体処分までの全期間に要する費用のこと。

※4 インフラ:道路、港湾、上下水道などの社会基盤のこと。